

第 7 4 期

事業報告書

自 平成 16 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 3 月 31 日



株式会社 錢 高 組

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第74期決算（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 17 年 6 月

代表取締役社長

銭 高 善 雄

当企業集団は、信用第一、堅実経営の基に、顧客からの信頼を勝ち取るために、社会から認められ、社会から求められる企業を目指しております。

すべてのステークホルダーから高い信頼を得て、企業目的である「株主の期待に応える利益」を確保するため、次のとおりの経営方針を掲げ、『顧客から認められ、求められる品質をタイムリーに、経済原則に則り提供する経営』の実践に取り組んでおります。

【利益と営業成果に結びつく新技術の開発と導入】

技術と経営に優れた建設会社として、差別化した優位性のある新技術の開発を推進しております。

マーケット解析を徹底し、産・学・官の共同開発や異業種とのコラボレーションを導入して、利益の源泉となる受注を拡大するため、高レベルで競争に勝つ技術の開発を目指しております。

【徹底したマーケット解析・利益解析による事業領域、有望分野の確立】

マーケット解析・利益解析を徹底して、将来の変化を予測し、重点事業領域、有望分野の確立を目指しております。

また、顧客満足を先取りした企画提案・技術提案を行う社内機構の強化と人材の育成に努めております。

【市場に応え利益を生み出す生産システムの確立】

営業・企画、設計、積算、調達、施工、アフターサービスに至る上流から下流までの全プロセスを通じた企業総合力により、市場や顧客に満足していただける価格・品質・スピードに応える生産システムの確立に取り組んでおります。

【企業の発展をより強固にする財務体質の健全化】

見込まれる損失はすべて前倒し処理を基本方針として、次のとおり取り組んでおります。

〈不動産の評価について〉

事業用土地につきましては、平成12年3月期に、将来の地価下落局面において含み損を抱える虞のある土地再評価法を適用せず、評価差額全額の評価減を実施し、減損会計に則した会計処理を採用しております。

また、販売用不動産につきましては、平成7年3月期に、時価が帳簿価額を下回る場合の差額全額の評価減を実施したのをはじめ、当連結会計年度から低価法を採用し、簿価と時価との差額について評価減を実施しております。

〈退職給付会計について〉

退職給付債務につきましては、平成13年3月期の退職給付会計の導入に伴い発

生じた差額は全て一括償却済であり、給付債務の現在価値計算に用いる割引率についても2.0%とし、財務の健全化に努めております。

〈金融商品会計について〉

ゴルフ会員権等につきましては、金融商品会計制度が導入される以前の平成12年3月期から積極的に評価減を実施しております。

投資有価証券の時価評価につきましては、平成13年3月期に金融商品会計に基づく時価評価を前倒し適用しておりますが、平成14年3月期以降は、連結会計年度末日の時価が帳簿価額の30%以上下落した場合に、その全てについて評価減を実施しております。

〈税効果会計について〉

税効果会計につきましては、毎期、将来の税金負担額を厳密に見積り、繰延税金資産の回収可能性の判断に際し、税金負担額を軽減すると見込まれるもの以外は計上しておりません。

なお、繰延税金資産と投資有価証券の評価に基づく繰延税金負債を相殺した当連結会計年度末日における繰延税金負債の純額は、5,831百万円であります。

〈有利子負債ならびに資金調達について〉

有利子負債につきましては、銀行借入金の返済および社債の償還により、当連結会計年度末日の残高は、前連結会計年度末日比3,129百万円減(5.5%減)の53,825百万円となりました。

なお、資金面におきましては株式会社U F J銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社東京三菱銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結し、安定的な運転資金の調達を行っております。

【環境対応を重視した経営の実践】

持続可能な社会や地球を目指すための環境経営を実践していくことは、今日の企業経営に不可欠な命題であります。平成10年に「環境保全行動指針」を制定し、建設活動を通じて環境保全に積極的に取り組み、省エネ・資源循環型社会の実現に向け、ゼロエミッションへ積極的に取組むとともに、環境負荷低減への提案と技術開発を強化しております。

【ITを積極活用した経営のスピード化と更なる業務改革の断行】

IT(情報通信技術)を活用した業務改革を断行し、激変する経営環境にスピーディーに対応し、生産性の向上、経営の効率化を目的とした業務プロセスの構築に取り組んでおります。

また、顧客の変化を俊敏に捉え、ITを駆使して、新時代のビジネスモデルの構築に努めております。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況】

〈コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〉

当企業集団のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「顧客からの信頼を得る企業」として継続的に企業価値を高めていくという経営方針を実現するため、経営上の組織体制や仕組みを常に点検整備し、必要ある施策をスピーディーに実施することであります。

企業活動の情報開示につきましては、全てのステークホルダーの利益を重視した経営を実践するために、適時適切に行っております。

〈コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況〉

- (1) 当社は監査役制度を採用しております。取締役の職務執行の監査はもとより、広く業務執行状況の監査を実施するため、平成16年6月開催の定時株主総会で、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役3名を選任し、総勢5名体制といたしました。
- (2) 取締役の任期は、平成15年6月開催の定時株主総会で2年から1年に変更いたしました。取締役会は取締役9名で構成され、原則、月1回開催するほか必要に応じて随時開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行っております。
- (3) 執行役員制度は、平成15年6月開催の定時株主総会後の取締役会で導入し、現在、執行役員31名（取締役兼務9名）が業務を執行しております。業務執行に伴う事業年度毎の成果責任を明確にするため、執行役員の任期も1年としております。
- (4) 法令の遵守につきましては、社会倫理、社会規範に基づいた経営を第一義とし、取締役副社長を委員長とする「倫理委員会」を設け、あらゆる問題について徹底した原因分析を行い、結果を水平展開して、全役職員にコンプライアンスの徹底を促しております。
- (5) 法律上の判断等の専門的内容につきましては、顧問弁護士など複数の専門家から必要に応じアドバイスを受ける体制をとっております。
- (6) 内部監査につきましては、監査計画に基づき監査部が監査役と連携し、業務全般にわたる監査を実施しております。
- (7) 当期において当企業集団の会計監査業務を執行した会計監査人は、公認会計士 本田良介、公認会計士 松下芳男の両氏であり、ほか公認会計士2名が監査業務にかかる補助を行っております。また、当事業年度の監査結果に対する意見審査を公認会計士 清田利道氏が担当しております。なお、会計監査人と当社監査役は適時に、監査方法、監査内容に関する意見交換を行っております。

営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加により、緩やかな景気回復が期待されましたものの、原油価格の高騰や原材料価格の高騰に加え、期半ばからIT関連分野における生産、在庫調整が進み、景気は踊り場を迎える中で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資に明るい兆しが見えるものの、財政構造改革の推進から公共投資が引き続き減少し、受注競争は熾烈を極め、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下におきまして、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

工事受注高につきましては、建築工事1,006億円（前期比6.9%減）、土木工事471億円（前期比6.0%減）の合計1,477億円（前期比6.6%減）であります。

主な受注工事は、兵庫県横谷川総合開発事業但東ダム建設工事、内閣府沖縄総合事務局鏡水地区改良工事、日本道路公団北関東自動車道上三川西工事、イトーヨーカ堂イトーヨーカドー蘇我店新築工事、三洋電機クリーンエナジーカンパニー二色の浜工場B棟新築工事、リクルートコスモス小岩駅北口地区優良建築物等整備工事等であります。

売上高につきましては、建設事業1,695億円（前期比3.0%増）に不動産事業17億円を加えた1,713億円（前期比3.0%増）となりました。建設事業の内訳は建築工事1,256億円（前期比21.3%増）、土木工事439億円（前期比28.1%減）であります。

主な完成工事は、国土交通省橋本道路中島高架橋工事、東日本旅客鉄道常磐新線隅田川橋梁建設工事、戸田市4-2号調整池築造工事、オービック東京本社ビル新築工事、さいたま市プラザウエスト建設工事、みずほ信託銀行港南3丁目プロジェクト新築工事等であります。

利益面につきましては、経常利益は3,406百万円（前期比30.0%減）となりましたが、当期純利益は販売用不動産評価損等を特別損失に計上したことにより、996百万円（前期比589.0%増）となりました。

(2) 企業集団の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、在庫調整の影響が弱まるにつれて、年央以降は緩やかに成長軌道をたどるものと期待されますが、本格的な景気回復には、なお時間を要するものと思われまます。

建設業界におきましては、民間設備投資が底堅く推移することが見込まれますものの、公共投資は引き続き減少基調が続くものと予想され、経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと予測されます。

このような状況下で当企業集団は、利益の源泉となる受注を拡大するため、高レベルで競争に勝つ技術を開発し、顧客満足を先取りした企画提案・技術提案を實踐して、顧客が求める価格・品質にスピードをもって応える生産システムを確立してまいります。また、財務体質の強化、環境保全への取組みの強化、ITを積極的に活用した経営のスピード化・更なる業務改革の推進に努める所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 当連結会計年度の受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	建 築	132,020	100,646	125,647	107,019
	土 木	107,499	47,136	43,922	110,713
	計	239,519	147,782	169,569	217,733
不動産事業等		—	—	1,757	—
合 計		239,519	147,782	171,327	217,733

(4) 営業成績および財産の状況の推移

(イ) 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第70期 (平成12年度)	第71期 (平成13年度)	第72期 (平成14年度)	第73期 (平成15年度)	第74期(当期) (平成16年度)
受 注 高	183,170	182,149	179,066	158,206	147,782
売 上 高	230,805	194,501	218,474	166,399	171,327
当 期 純 利 益	△12,844	1,115	△584	144	996
1株当たり当期純利益	△174円67銭	15円18銭	△7円95銭	1円97銭	13円81銭
総 資 産	247,790	240,095	218,818	207,250	224,511
純 資 産	34,171	30,759	27,284	36,609	37,481

(注) 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、期中の平均発行済株式総数は、第71期から自己株式数を控除して算出しております。

(ロ) 当社の営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第70期 (平成12年度)	第71期 (平成13年度)	第72期 (平成14年度)	第73期 (平成15年度)	第74期(当期) (平成16年度)
受 注 高	183,170	182,149	179,066	158,206	147,782
売 上 高	230,623	194,235	218,297	166,222	171,145
当 期 純 利 益	△12,587	1,034	△798	121	962
1株当たり当期純利益	△171円18銭	14円07銭	△10円86銭	1円66銭	13円32銭
総 資 産	247,581	239,782	218,348	206,713	223,913
純 資 産	34,032	30,545	26,858	36,147	36,979

(注) 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、期中の平均発行済株式総数は、第71期から自己株式数を控除して算出しております。

(5) 企業集団の資金調達状況

特に記載すべき事項はありません。

(6) 企業集団の設備投資状況

特に記載すべき事項はありません。

(7) 主要な借入先 (平成17年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額 百万円	借入先が有する当社の株式の数	
		持 株 数 千株	議決権比率 %
株式会社三井住友銀行	16,400	2,000	2.8
株式会社UFJ銀行	14,200	2,474	3.4
株式会社東京三菱銀行	7,720	1,100	1.5
株式会社みずほコーポレート銀行	3,600	152	0.2

(8) 企業結合の状況 (平成17年3月31日現在)

(イ) 重要な子法人等の状況

会 社 名	資本金 百万円	議決権比率 %	主 要 な 事 業 内 容
五番町ビル株式会社	490	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
京町堀地所株式会社	400	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼニタカ地所株式会社	50	100.0	建設工事用資機材等の賃貸ならびに不動産の売買、賃貸、仲介等
泉地所株式会社	20	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等

(ロ) 企業結合の成果

当社の連結子法人等は上記の重要な子法人等4社で、当期の連結売上高は171,327百万円、連結当期純利益は996百万円となりました。

(9) 企業集団および当社の従業員の状況（平成17年3月31日現在）

(イ) 企業集団の従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
建設事業	1,480名
不動産事業	14名
全社（共通）	51名
合 計	1,545名

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であります。

(ロ) 当社の従業員の状況

期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,540名	△45名	45.5歳	22.6年

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であります。

株 式 の 状 況 (平成17年3月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 190,000,000株
 (2) 発行済株式総数 73,531,406株
 (3) 当期末株主数 4,104名
 (4) 当期中の株式名義書換件数 1,748件
 (5) 当期中の株式名義書換株数 9,898,824株
 (6) 大株主(上位10名)

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
	千株	%	千株	%
泉 株 式 会 社	25,397	35.4	-	-
大 泉 商 事 株 式 会 社	6,806	9.5	-	-
銭 高 組 従 業 員 持 株 会	2,756	3.8	-	-
京 町 ビ ル 株 式 会 社	2,660	3.7	-	-
株 式 会 社 U F J 銀 行	2,474	3.4	-	-
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	2,000	2.8	-	-
高 徳 会	1,650	2.3	-	-
株 式 会 社 銭 高 組 (自 己 株 式)	1,622	-	-	-
富 士 機 械 製 造 株 式 会 社	1,166	1.6	194	0.4
株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行	1,100	1.5	-	-

(7) 株式の分布状況

所有者別分布状況

所有者別区分	株主数	百分率	株式数	百分率
個人・その他	3,779名	92.1%	20,277,896株	27.6%
国内法人	283	6.9	40,861,378	55.6
金融機関	20	0.5	11,549,425	15.7
証券会社	14	0.3	614,707	0.8
外国法人	8	0.2	228,000	0.3
計	4,104	100.0	73,531,406	100.0

地域別分布状況

地域別区分	株主数	百分率	株式数	百分率
北海道	69名	1.7%	456,153株	0.6%
東北	208	5.1	707,690	1.0
関東	983	23.9	13,090,144	17.8
中部	425	10.4	5,017,260	6.8
近畿	1,711	41.7	52,116,861	70.9
中国	272	6.6	735,323	1.0
四国	123	3.0	359,296	0.5
九州	305	7.4	820,679	1.1
外国	8	0.2	228,000	0.3
計	4,104	100.0	73,531,406	100.0

株 主 総 会

平成16年6月29日当社本店において第73回定時株主総会を開催し、次のとおり報告ならびに決議されました。

報告事項

第73期（自平成15年4月1日）
至平成16年3月31日）営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件

本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 第73期利益処分案承認の件

本件は、原案のとおり承認可決され、株主配当金は1株につき2円50銭と決定いたしました。

第2号議案 定款一部変更の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。

なお、変更の内容は次のとおりであります。

「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）により、定款の定めに基づく取締役会決議による自己株式の取得が認められたことから、機動的な資本政策を遂行できるように、定款第6条に自己株式の取得の規定を新設し、以下の条数を1条ずつ繰り下げたものであります。

第3号議案 取締役9名選任の件

本件は、銭高善雄、山口淳一、裕 龍男、大野皓將、真木恒行、肥田木 修、宮本茂弘、岡本一彦、銭高久善の各氏が再選され、それぞれ就任いたしました。

第4号議案 監査役3名選任の件

本件は、新たに江崎勝久、田尻邦夫、栗山道義の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第5号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって任期満了により退任されました監査役森下是治、渡邊圭之輔の各氏に対し、退職慰労金を当社所定の基準に従い相当額の範囲内で贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、監査役の協議に一任することに承認可決されました。

第74期貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

資 産 の 部	負 債 の 部
	百万円
流 動 資 産	154,899
現金預金	23,528
受取手形	15,160
完成工事未収入金	39,860
販売用不動産	1,805
未成工事支出金	70,324
繰延税金資産	1,329
その他流動資産	3,187
貸倒引当金	△ 297
固 定 資 産	69,014
有形固定資産	19,090
建物・構築物	5,507
機械・運搬具	39
工具器具・備品	672
土地	12,871
無形固定資産	63
投資その他の資産	49,860
投資有価証券	43,955
子会社株式	1,120
長期貸付金	6,382
長期営業外未収入金	1,169
破産債権、更生債権等	30
その他投資等	2,116
貸倒引当金	△ 4,915
資 産 合 計	223,913
	百万円
流 動 負 債	147,694
支払手形	23,271
工事未払金	19,300
短期借入金	32,500
社債(1年以内償還予定)	1,120
未払金	8,886
未払法人税等	1,609
未成工事受入金	58,029
完成工事補償引当金	166
工事損失引当金	646
その他流動負債	2,164
固 定 負 債	39,240
社 債	3,320
長期借入金	16,885
繰延税金負債	7,148
退職給付引当金	9,364
役員退職慰労引当金	212
その他固定負債	2,308
負 債 合 計	186,934
	資 本 の 部
資 本 金	3,695
資 本 剰 余 金	522
資本準備金	522
利 益 剰 余 金	17,247
利益準備金	923
任意積立金	15,005
固定資産圧縮準備金	457
別途積立金	14,548
当期末処分利益	1,317
株式等評価差額金	15,916
自 己 株 式	△ 401
資 本 合 計	36,979
負 債 ・ 資 本 合 計	223,913

第74期損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	169,569	
不動産事業等売上高	1,575	171,145
売上原価		
完成工事原価	157,497	
不動産事業等売上原価	702	158,199
売上総利益		
完成工事総利益	12,072	
不動産事業等総利益	873	12,945
販売費及び一般管理費		9,508
営業利益		3,437
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	678	
その他営業外収益	301	979
営業外費用		
支払利息	950	
その他営業外費用	126	1,077
経常利益		3,339
特別損益の部		
特別利益		
前期損益修正益	257	
投資有価証券売却益	385	
その他特別利益	41	684
特別損失		
前期損益修正損	191	
販売用不動産評価損	1,400	
投資有価証券評価損	44	
その他特別損失	11	1,647
税引前当期純利益		2,377
法人税、住民税及び事業税	2,180	
法人税等調整額	△ 765	1,414
当期純利益		962
前期繰越利益		355
当期未処分利益		1,317

(注) 1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価の方法

(イ) 有価証券

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

販売用不動産

個別法による低価法

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、耐用年数および残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産

定額法（但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上の方法

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、当期末時点で当期の勤務費用を計算する方法によっているため生じておりません。

(二) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、役員退職慰労金に対する引当額は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(ホ) 工事損失引当金

当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについては、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他の重要な会計方針

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

販売用不動産

当期より、たな卸資産のうち販売用不動産の評価基準および評価方法を個別法による原価法から個別法による低価法に変更いたしました。これは近年における不動産市況の悪化の影響により、当社が保有する販売用不動産のうち、時価が簿価を下回る物件が生じたため、不動産市場における価格の変動を適時に帳簿価額に反映させることにより、財務体質の健全化をはかるためであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、たな卸資産は1,400百万円減少し、税引前当期純利益は同額減少いたしました。この変更に伴う評価損は特別損失に計上しており、経常利益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,009百万円
(2) 子会社に対する長期金銭債権	22百万円
(3) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	15,916百万円
(4) 担保に供している資産	
投資有価証券	35百万円
長期貸付金	6,283百万円
(5) 保証債務額	703百万円
(6) 受取手形割引高	30百万円

(7) 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,034百万円
たな卸資産評価損	5,545百万円
固定資産土地評価損	3,552百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,446百万円
その他の	<u>2,638百万円</u>
繰延税金資産小計	17,217百万円
評価性引当額	<u>△ 12,333百万円</u>
繰延税金資産合計	4,883百万円
繰延税金負債	
株式等評価差額金	△ 10,415百万円
固定資産圧縮準備金	<u>△ 287百万円</u>
繰延税金負債小計	△ 10,702百万円
繰延税金負債の純額	<u>△ 5,819百万円</u>

(8) 追加情報

工事損失引当金

当期より、期末手持工事のうち工事原価が受注金額を超過することが見込まれるものについて、翌期以降に見込まれる損失見積額を工事損失引当金として計上しております。

(9) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 損益計算書の注記

- (1) 完成工事高の計上は工事完成基準によっております。
- (2) 子会社からの仕入高 19百万円
- (3) 子会社との営業取引以外の取引高 2百万円
- (4) 1株当たり当期純利益 13円32銭
- (5) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 7 4 期 利 益 处 分

<p>当 期 未 处 分 利 益</p> <p>任 意 積 立 金 取 崩 額</p> <p style="padding-left: 20px;">固 定 資 産 圧 縮 準 備 金 取 崩 額</p> <p style="padding-left: 20px;">合 計</p> <p>利 益 处 分 額</p> <p style="padding-left: 20px;">株 主 配 当 金</p> <p style="padding-left: 40px;">(1 株 に つ き 5 円 00 銭)</p> <p style="padding-left: 20px;">別 途 積 立 金</p> <p>次 期 繰 越 利 益</p>	<p>円</p>	<p>円</p> <p>1,317,406,880</p> <p>21,848,000</p> <p>21,848,000</p> <p>1,339,254,880</p> <p>359,542,830</p> <p>500,000,000</p> <p>859,542,830</p> <p>479,712,050</p>
---	----------	---

第74期連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	155,681	流 動 負 債	147,771
現金 預 金	24,158	支払手形・工事未払金等	51,470
受取手形・完成工事未収入金等	55,021	短 期 借 入 金	32,500
未 成 工 事 支 出 金	70,324	社債(1年以内償還予定)	1,120
販 売 用 不 動 産	1,805	未 払 法 人 税 等	1,627
繰 延 税 金 資 産	1,329	未 成 工 事 受 入 金	58,029
そ の 他 流 動 資 産	3,340	完 成 工 事 補 償 引 当 金	166
貸 倒 引 当 金	△ 298	工 事 損 失 引 当 金	646
固 定 資 産	68,829	そ の 他 流 動 負 債	2,211
有 形 固 定 資 産	19,532	固 定 負 債	39,258
建 物 ・ 構 築 物	5,588	社 債	3,320
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 ・ 備 品	711	長 期 借 入 金	16,885
土 地	13,232	繰 延 税 金 負 債	7,160
無 形 固 定 資 産	63	退 職 給 付 引 当 金	9,364
投 資 そ の 他 の 資 産	49,233	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	212
投 資 有 価 証 券	44,449	そ の 他 固 定 負 債	2,315
長 期 貸 付 金	6,382	負 債 合 計	187,030
そ の 他 投 資 等	3,316	資 本 の 部	
貸 倒 引 当 金	△ 4,915	資 本 金	3,695
		資 本 剰 余 金	522
		利 益 剰 余 金	17,730
		株 式 等 評 価 差 額 金	15,934
		自 己 株 式	△ 401
		資 本 合 計	37,481
資 産 合 計	224,511	負 債 ・ 資 本 合 計	224,511

第74期連結損益計算書 (自平成16年4月1日
至平成17年3月31日)

	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	169,569	
不動産事業等売上高	1,757	171,327
売上原価		
完成工事原価	157,497	
不動産事業等売上原価	750	158,248
売上総利益		
完成工事総利益	12,072	
不動産事業等総利益	1,006	13,078
販売費及び一般管理費		9,575
営業利益		3,503
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	681	
その他営業外収益	299	980
営業外費用		
支払利息	950	
その他営業外費用	127	1,077
経常利益		3,406
特別損益の部		
特別利益		
前期損益修正益	257	
投資有価証券売却益	385	
その他特別利益	42	685
特別損失		
前期損益修正損	191	
販売用不動産評価損	1,400	
投資有価証券評価損	44	
その他特別損失	11	1,647
税金等調整前当期純利益		2,444
法人税、住民税及び事業税	2,213	
法人税等調整額	△ 765	1,447
当期純利益		996

(注) 1. 重要な会計方針

(1) 連結の範囲

(イ) 連結子法人等の数 4社

主要な連結子法人等の名称 五番町ビル株式会社

(ロ) 主要な非連結子法人等の名称 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション (連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(2) 持分法の適用

(イ) 持分法適用会社数 なし

(ロ) 持分法を適用しない主要な非連結子法人等の名称 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション (持分法を適用しない理由)

上記の持分法非適用の非連結子法人等は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 資産の評価の方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

販売用不動産 個別法による低価法

未成工事支出金 個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- (ロ) 無形固定資産
 - 定額法（但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）
 - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (5) 重要な引当金の計上の方法
 - (イ) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 完成工事補償引当金
 - 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
 - (ハ) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度末日時点で当連結会計年度の勤務費用を計算する方法によっているため生じておりません。
 - (ニ) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。
 - なお、役員退職慰労金に対する引当額は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 - (ホ) 工事損失引当金
 - 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについては、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
- (6) 連結子法人等の資産および負債の評価の方法
 - 全面時価評価法によっております。
- (7) その他の重要な連結貸借対照表の作成に関する会計方針
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 会計方針の変更

販売用不動産

当連結会計年度より、たな卸資産のうち販売用不動産の評価基準および評価方法を個別法による原価法から個別法による低価法に変更いたしました。これは近年における不動産市況の悪化の影響により、当社が保有する販売用不動産のうち、時価が簿価を下回る物件が生じたため、不動産市場における価格の変動を適時に帳簿価額に反映させることにより、財務体質の健全化をはかるためであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、たな卸資産は1,400百万円減少し、税金等調整前当期純利益は同額減少いたしました。この変更に伴う評価損は特別損失に計上しており、経常利益に与える影響はありません。

2. 連結貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,085百万円
(2) 担保に供している資産	
投資有価証券	45百万円
長期貸付金	6,283百万円
(3) 保証債務額	703百万円
(4) 受取手形割引高	30百万円
(5) 追加情報	
工事損失引当金	

当連結会計年度より、連結会計年度末手持工事のうち工事原価が受注金額を超過することが見込まれるものについて、翌連結会計年度以降に見込まれる損失見積額を工事損失引当金として計上しております。

(6) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 連結損益計算書の注記

(1) 完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	
(2) 1株当たり当期純利益	13円81銭
(3) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。	

取締役および監査役（平成17年3月31日現在）

代表取締役 会長兼社長	銭 高 善 雄
代表取締役（安全環境部担当）	山 口 淳 一
取締役（土木事業本部長兼土木事業本部長兼 環境エンジニアリング室長）	大 野 龍 男
取締役（建築事業本部長兼建築事業本部営業本部長兼 東京支社長）	大 野 皓 將
取締役（大阪支社長兼関西プロジェクト推進室長）	真 木 恒 行
取締役（技術本部長兼営業担当）	肥 田 木 修
取締役（東京支社建築支店長）	宮 本 茂 弘
取締役（土木事業本部長兼土木本部長兼土木事業本部 土木営業本部副本部長）	岡 本 一 彦
取締役（総合支援本部長）	銭 高 久 善
常勤監査役	山 筋 憲 二
監査役	中 川 章 久
監査役（江崎グリーコ株式会社代表取締役社長）	江 崎 勝 久
監査役（株式会社アサント代表取締役社長）	田 尻 邦 夫
監査役（三井住友カード株式会社代表取締役社長）	栗 山 道 義

なお、平成17年6月29日現在の取締役および監査役は次のとおりであります。

代表取締役会長兼社長	銭 高 善 雄
取締役	裕 龍 男
取締役	大 野 皓 將
取締役	真 木 恒 行
代表取締役	肥 田 木 修
取締役	宮 本 茂 弘
取締役	銭 高 久 善
取締役	村 松 弘
取締役	中 山 昭 明
常勤監査役	山 筋 憲 二
監査役	中 川 章 久
監査役	江 崎 勝 久
監査役	田 尻 邦 夫
監査役	栗 山 道 義

(注) 監査役江崎勝久、田尻邦夫、栗山道義の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

また、平成17年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。

社副	社長	役員	役員	※	銭裕	高	善龍	雄男
専	社務	役員	役員	※	大真	野木	皓恒	將行
専	務	役員	役員	※	肥田	木本	茂	修弘
専	務	役員	役員	※	宮岡	本本	一久	彦善
常	務	役員	役員	※	錢松	本高	國太	郎弘
常	務	役員	役員	※	村中	岡松	昭政	明春
常	務	役員	役員	※	中吉	山里	秀篤	貴郎
常	務	役員	役員	※	大右	田星	嘉彦	宏明
常	務	役員	役員	※	田小	田代	利和	徳武
常	務	役員	役員	※	大山	澤倉	一光	彦哲
常	務	役員	役員	※	大海	岡迫	裕	徳武
執	行	役員	役員	※	老渡	森	豊啓	彦三
執	行	役員	役員	※	森	今	啓	彦三
執	行	役員	役員	※	森	浦	啓	彦三
執	行	役員	役員	※	森	鈴	啓	彦三
執	行	役員	役員	※	森	清	啓	彦三
執	行	役員	役員	※	森	早	啓	彦三
執	行	役員	役員	※	森	小	啓	彦三
執	行	役員	役員	※	森	菅	啓	彦三

※印は取締役兼務

以 上

会 社 の 概 要

創 立	明治20年2月1日
資 本 金	3,695,790,772円
営 業 種 目	1. 建設工事の請負、企画、設計および監理 2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理 3. 不動産取引業 4. 建設材料の加工および販売 5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務

主要事業所

本 店	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6 4 3 1
本 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4 6 1 1
大 阪 支 社	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6 4 3 1
東 京 支 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4 6 1 1
北 海 道 支 店	〒064-8628 札幌市中央区南6条西13丁目1番28号 ☎ (011) 532-7 5 1 1
東 北 支 店	〒981-8533 仙台市青葉区柏木1丁目1番7号 ☎ (022) 234-3 4 3 1
北 関 東 支 店	〒330-0061 さいたま市浦和区常盤1丁目2番21号 ☎ (048) 822-5 1 0 8
千 葉 支 店	〒260-0834 千葉市中央区今井1丁目12番8号 ☎ (043) 263-8 1 8 1
横 浜 支 店	〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号 ☎ (045) 201-9 1 7 1
北 陸 支 店	〒951-8052 新潟市下大川前通三ノ町2170番地 ☎ (025) 224-2 1 7 1
名 古 屋 支 店	〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号 ☎ (052) 231-7 6 3 1
神 戸 支 店	〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 ☎ (078) 391-5 5 7 1
広 島 支 店	〒730-0847 広島市中区舟入南3丁目1番5号 ☎ (082) 291-3 1 8 1
四 国 支 店	〒760-0027 高松市紺屋町5番5号 ☎ (087) 821-5 4 0 1
九 州 支 店	〒812-0025 福岡市博多区店屋町2番16号 ☎ (092) 291-3 9 3 9
国 際 支 店	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2 3 4 9

インターネットホームページ <http://www.zenitaka.co.jp/>

株 主 メ ト

決 算 期 3月31日

定時株主総会 6月下旬

株 主 配 当 金 3月31日
受領株主確定日

公 告 掲 載 新 聞

大阪市において発行する日本経済新聞

貸借対照表および損益計算書掲載ホームページ

<http://www.zenitaka.co.jp/>

名義書換代理人事務取扱場所

UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
☎ 0120-094-777 (通話料無料)

同 取 次 所

UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村証券株式会社 全国本支店

なお、UFJ信託銀行における株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の電話およびインターネットでも24時間承っております。

☎ (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪支店証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

当社は、第72期より、日本経済新聞にて行っていた決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書をホームページに掲載することといたしました。



大地への愛

人間への愛

THE ZENITAKA CORPORATION